

スパークス・新・国際優良日本株ファンド 愛称：厳選投資

マンスリーレポート
平成 28 年 7 月 29 日

お知らせ

『Morningstar Award “Fund of the Year 2015”』において
最優秀ファンド賞(国内株式大型 部門)を受賞しました。

同一ファンドの2年連続「最優秀ファンド賞」受賞は、
国内株式型では初の快挙です。



Morningstar Award “Fund of the Year 2015” は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2015 年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式大型 部門は、2015 年 12 月末において当該部門に属するファンド 604 本の中から選考されました。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本株ファンド

愛称: 厳選投資

特化型

マンスリーレポート

平成28年7月29日

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第17条の3「信用リスク集中回避のための投資制限の例外」第1項第3号を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

【運用実績】

	過去のパフォーマンス(%)		直近の分配実績(円)	
	ファンド	参考指数 TOPIX配当込		
過去1ヵ月間	2.68	6.18	第4期 2012/03/27	0
過去3ヵ月間	0.04	-1.18	第5期 2013/03/27	0
過去6ヵ月間	2.20	-6.55	第6期 2014/03/27	500
過去1年間	-9.60	-18.60	第7期 2015/03/27	500
過去3年間	73.73	24.02	第8期 2016/03/28	500
設定来	158.04	27.30	設定来累計	1,500

※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金（税金控除前）を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

【資産別構成】

資産種類	比率(%)
株式	97.1
投資信託証券	0.0
その他株式関連証券	0.0
現金その他	2.9

※比率は対純資産総額

【株式市場別構成】

市場	比率(%)
東証1部	97.1
東証2部	0.0
その他市場	0.0
株式組入比率	97.1

※比率は対純資産総額

【組入有価証券上位5銘柄】

(銘柄総数: 17銘柄)

	銘柄	市場	業種	比率(%)
1	日本電産	東1	電気機器	10.9
2	キーエンス	東1	電気機器	10.4
3	ソフトバンクグループ	東1	情報・通信業	9.8
4	テルモ	東1	精密機器	9.6
5	ユニ・チャーム	東1	化学	8.0

※略称は下記の取引市場を指します。

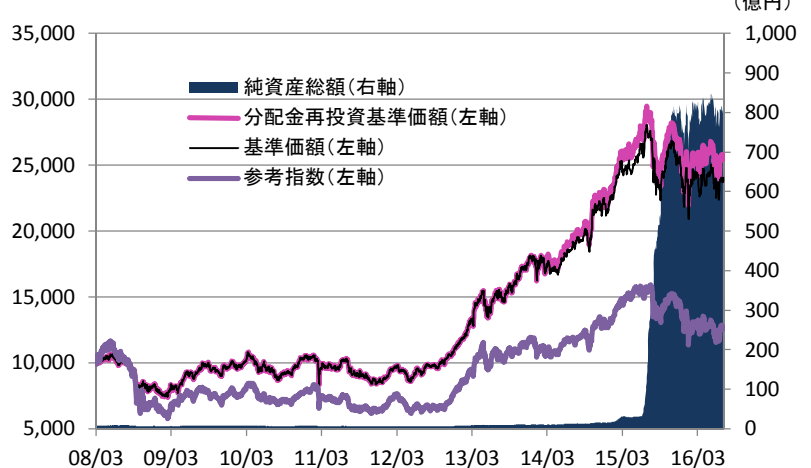
東1：東証1部、東2：東証2部、マザーズ：東証マザーズ、JQ：JASDAQ

※比率は対純資産総額

【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
24,077円	24,005円	810.49億円

※設定日前営業日（2008/03/27）を10,000として指数化



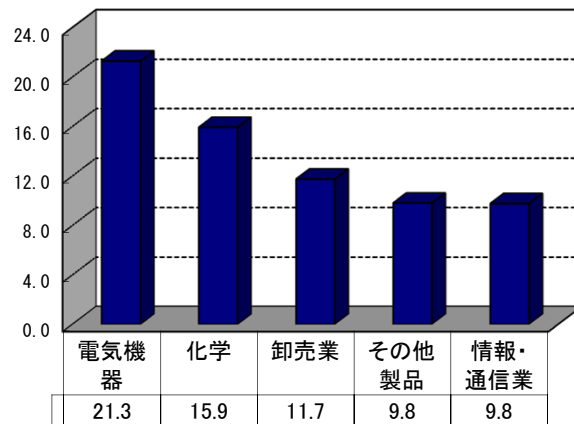
※当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

※基準価額は、信託報酬等控除後です。

※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【株式業種別構成 上位5業種(%)】



※比率は対純資産総額

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本株ファンド 愛称:厳選投資

マンスリーレポート
基準日 平成28年7月29日

【運用担当者のコメント】

◆株式市場の状況

2016年7月の日本の株式市場は安定感を取り戻し、TOPIX(配当込み)は前月末に比較して6.18%の上昇となりました。

当月前半の日本の株式市場は、前月に起きたイギリスのEU(欧州連合)離脱派勝利という国民投票の結果を受けた金融市場の混乱を引きずり軟調にスタートしました。欧州の金融システムに対する不安感や、為替市場における円高の進行などをを受けて金融株や輸出関連株が軟調となりました。月半ばにアメリカの雇用統計が市場想定を上回る結果となったことを受けて、金融市場全体に楽観的な見方が増え、為替市場も円安となったことから日本の株式市場は上昇に転じました。月後半になるとアメリカの金融政策が現状維持とされたものの、金融市場が安定化したことから今後の利上げの可能性が高まったという見方が強まり、為替が再度円高へと転換しました。日本では日銀が追加の金融緩和策を発表しましたが、銀行経営の負担となりうるマイナス金利の拡大は行われなかったことから、金融株が上昇しました。

◆ファンドの運用状況

当ファンドのパフォーマンスは前月末比2.68%の上昇となり、参考指数の同6.18%の上昇を3.50%下回りました。

当月の主なプラス貢献銘柄は日本電産、ロート製薬などでした。

日本電産の株価は第1四半期決算発表後に急伸しました。年初からの円高逆風にもかかわらず、連結営業利益前年同期比5.6%増となり、好調な内容となっています。注目すべきは業容拡大が続く注力分野「車載及び家電・商業・産業用」モータ事業です。従来のHDD用精密モータへ依存した収益体質が着実に解消され、当四半期では「車載及び家電・商業・産業用」モータ事業の売上構成比が5割に達しました。また同部門営業利益率も10%台にのせてきたのはポジティブな内容です。更に永守社長が強調していたのは、2020年度に向けて車載モータの受注残が順調に積みあがっている点です。例えば電動パワステ用モータでは世界シェアが現状の約2割から5割以上に拡大することが視野にはいっており、これらの製品納入が始まる数年後には利益水準が一層押し上げられることが期待されます。

永守氏は当ファンドの保有銘柄であるソフトバンクグループの社外取締役を務めています。数年前より孫社長自らの要請があったうえで応諾しており、ファーストリテイリング社長の柳井氏とともに、ソフトバンクグループの経営監視役として重要な役割を担っています。私どもは日本を代表する三大起業家がこのようにタッグを組んでいることに大いに注目しています。それぞれ全く異なる業界出身であるが故に、お互いの見地が時として経営判断時に大きな参考になると3人ともが語っています。とりわけソフトバンクグループの経営にとって、同社が買収などを行う前に、永守氏・柳井氏が建設的な意見(時には反対意見)を述べたうえで、最終的に孫社長が実行に移しているのは、リスク管理の観点からも好ましい姿といえます。カリスマ性が強すぎるが故に、社内から否定的な意見が上がってこないのは、健全ではありません。この3氏は、そういった組織上の弱点をお互いが手を組むことで克服しようとしていることは、日本電産株とソフトバンクグループ株に長期投資を行っている私どもにとって大きな安心材料です。

当月の主なマイナス影響銘柄は、良品計画、ユニ・チャームなどでした。

良品計画の株価は第1四半期決算発表後に急落しました。決算内容自体は、連結売上前年同期比13.0%増、連結営業利益同19.6%増と、力強い成長が続いていますが、収益の柱である中国事業において既存店成長率(現地通貨ベース)が前年通期の20.4%増から当四半期は4.7%まで鈍化したのが嫌気されたものと思われます。会社側はこの要因を、取扱商品数の拡大効果が一巡したためと説明しており、無印良品ブランドに対する構造的な需要変化が起きているわけではないとしています。私どもは、これまでも同社中国事業の大幅な売上増加トレンドについて一時的なブームの可能性もあることから、慎重を期してポジションの利益確定売りを少しずつ進めてきていますが、同社の中国市場での成長ポテンシャルには未だ魅力があると考え、同社保有株の全売却は行っておりません。

(次ページへ続く)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本株ファンド 愛称:厳選投資

マンスリーレポート
基準日 平成28年7月29日

【運用担当者のコメント】

(前ページより続き)

◆ソフトバンクグループのARM社買収提案について

今回は、当ファンドが保有するソフトバンクグループ株式会社より、7月18日に発表されました、英国の半導体設計大手、アーム・ホールディングス(ARM Holdings plc(以下、「ARM社」))の買収の提案に関して、当ファンドの見解をお伝え致します。

私どもは、ソフトバンク社による今回の買収提案について、同社グループの事業ポートフォリオの入れ替えが行われたという意味で戦略的に正しい経営判断であると考えております。

今回の買収資金3.3兆円の半分以上には、今年6月以降に売却されたアリババ株(一部売却)、スーパーセル株、ガンホー株の売却資金が充当されます。いずれも同社が投資して以来、大幅な投資リターンが得られた株式資産です。アリババ株は2000年に2,000万ドルを投資してから2016年3月末時点で600億ドル以上の価値になりました。またスーパーセルやガンホーといったオンラインゲーム関連企業は投資期間がやや短いものの、昨今ゲーム業界の競合が激しくなっていることを勘案すれば、今回の買収のために売却益を確保することは賢明であると思われま

す。ARM社の買収発表後、ソフトバンクグループの株価が下落していますが、理由としては1)買収金額が高すぎる、2)同社グループ全体の純有利子負債水準が再び高水準に戻ってしまうといったことが挙げられると思われま

す。一点目の買収金額については、孫社長自身、ARM社の現在の収益力に対して割高な買収価格ではないとコメントしています。今回の買収金額はあくまでIoT(モノのインターネット)時代を見据えた長期的な収益拡大を見込んでの対価であると明言しています。従って、短期志向の強い一般的な株式市場参加者にとってはネガティブに受け取られるのは理解できる一方、私どもは孫社長の知見とこれまでの投資実績を勘案すれば、本件は長期投資として十分に採算が取れると読んでいます。孫社長の強みは、長年のビジネス経験および世界中の業界トップとの人脈を通じてIT技術の広範な知識を持っていることです。孫社長は、組織を率いるリーダーとしてだけでなく、技術者としても通信、インターネット、ソフトウェア、ハードウェア、半導体関連までエンジニア並みの最新知識を持っていると言われています。

二点目の財務状況についても、過去の買収時と比べると同社の有利子負債返済能力は着実に強化されています。例えば、財務健全性指標のひとつである有利子負債・EBITDA倍率でみると、2006年のボーダフォン買収当時は5.6倍でしたが、今回は4倍強に留まる見込みです。7月18日の記者会見でも孫社長は、(2013年に買収した)スプリント社の回復がみえてきたこともあり今回の買収に踏み切れた、と発言しています。日本国内の通信事業のフリーキャッシュフローも拡大傾向にあり、日米を合わせた通信事業のキャッシュ創出能力は改善が続く見込みです。

大型買収発表直後にソフトバンクグループの株価が急落するのは、今回が初めてではありません。1995年に(米)コムデックス社とジフ・デービス社を買収したとき、1996年に(米)ヤフー社に投資したとき、2001年ブロードバンド事業に進出時、2006年ボーダフォン買収時、そして2012年スプリント買収発表時など、いずれも財務悪化リスクが一時的に嫌気され、時には数週間で6割下落するなどの状況に見舞われたこともあります。しかしいずれもその後は実績を積み上げて証明したことが、株価の再評価につながり、今日では時価総額6.5兆円規模の企業に成長を遂げたことは周知の事実です。

私どもは、ソフトバンクグループへの投資は、即ち孫社長へ長期投資をすることであると考えており、孫社長という人物を深く理解することで、引き続き、同社の株式を保有する方針です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



愛称：厳選投資

ファンドの目的

当ファンドは、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

1. 高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待出来る日本企業を中心に投資します。
2. ベンチマークは設けず、20銘柄程度に厳選投資を行います。
当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
3. 原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社について

- ◆ 一貫した投資哲学と運用プロセスを実践する独立系運用会社です。
- ◆ スパークスは、1989年の創業以来、株式市場を取り巻く環境がいかに厳しくとも「マクロはミクロの集積である」という投資哲学の下、ボトムアップ・リサーチを行っております。

親会社であるスパークス・グループ株式会社は JASDAQ 市場（銘柄コード8739）に2001年12月に運用会社として初めて上場いたしました。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



愛称：厳選投資

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主として国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

信用リスク

- ・ 組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。
- ・ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本株ファンド

マンスリーレポート

愛称：厳選投資

お申込メモ(お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ファンド名	スパークス・新・国際優良日本株ファンド(愛称:厳選投資)
商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	平成20年3月28日から平成40年3月27日
決算日	毎年3月27日(休日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。
お申込時間	各販売会社で毎営業日お申込いただけます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。
お申込単位	販売会社が定める単位
お申込価額	お申込受付日の基準価額
解約のご請求	販売会社の毎営業日に販売会社が定める単位で解約を請求することができます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。 ※委託会社は金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときには、解約請求の受付を中止することができます。
解約価額	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
解約代金の受渡日	解約請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。

お客様にご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【お申込時】

■お申込手数料: お申込受付日の基準価額に **3.24%(税抜 3.0%)** を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額

【ご解約時】

■信託財産留保額: 解約請求受付日の基準価額に対して **0.3%** の率を乗じて得た額

■解約手数料: なし

【保有期間中】(信託財産から間接的にご負担いただきます)

■信託報酬: 純資産総額に対して **年率 1.7712%(税抜 1.64%)**

■その他の費用等

(1) 監査報酬、投資信託説明書(目論見書)や運用報告書等の作成費用などの諸費用(純資産総額に対して上限年率 0.108%(税抜 0.10%))

(2) 有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

課税上の取扱いについては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本株ファンド

愛称：厳選投資

マンスリーレポート

ファンドの関係法人について

●委託会社 **スパークス・アセット・マネジメント株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号
 (加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 **三菱UFJ信託銀行株式会社**

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託を行います。

●販売会社 **下記一覧参照**

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第142号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商)第43号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第5号	○	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社 かんたんダイレクトサービス専用	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第140号	○	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○
スパークス・アセット・マネ ジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第346号	○		○	○

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。